

ご町内のみなさん。おはようございます。

日本共産党庄原市議会議員の藤木くにあきでございます。  
日頃よりあたたかいご支援をいただき、本当にありがとうございます。

私たち日本共産党は、「暮らしをなんとかしてほしい。平和な社会にしてほしい」という、みなさんの願いをしっかりと受けとめ、その実現に、全力でとりくんでまいります。どうか、よろしく願いいたします。

さて、みなさん。

今日は、市政の、重大問題になっている、(株)ジュオン等の問題についてご報告にお伺いいたしました。

滝口市長は、2007年3月、(株)ジュオンと工場立地の協定を結び、庄原市が計画主体となって、(株)ジュオンの子会社が、2010年5月、国の補助金約5億円をうけて、庄原工場を建設しました。

しかし、2010年11月、(株)ジュオン等は、約35億円の負債をかかえて倒産してしまいました。

その後、2011年12月末に、これが、補助金詐欺であったことが判明し、国の補助金約5億円を、計画主体であった庄原市が、倒産した(株)ジュオン等に代わって返還しなければならなくなったというのが、(株)ジュオン等の問題です。

日本共産党の市議会議員団は、谷口たかあき議員が代表して、一般質問等で、くりかえし、事業としての採算性がないことを指摘し、その具体化に一貫して反対してまいりました。

例えば、2008年12月議会の一般質問では、谷口たかあき議員が、「NHKの番組で、(株)ジュオン等の社長が、「バイオエタノールは採算が合わない。リグニンの方に重点を移している」と言っていたが、この製造プラントの目的は、そもそも何なのか。うまく経営していけるのか」とたどしました。

それに対し、市長は、「庄原市バイオマスタウン構想の一環として、国の補助金を活用して実施するものです。議員ご指摘のとおり、バイオエタノールは当面製造せず、リグニンが中心となっている。着実に実施されるよう全力でとりくむ」などと答えていました。

ところが、(株)ジュオン等の倒産問題がおきてから、市が、初めて公開した(株)ジュオンの2005年度の決算書によると、10億円の売り上げがありながら、純益はわずか1,200万円、負債が8億円もあったことが明らかになりました。

これだけでも、(株)ジュオンが、まともな企業でないことは見抜けたのではないのでしょうか。

それを見抜けなかった、市長の責任はまさに重大です。また、賛成してきた議員の責任も重大です。

詐欺を見抜けなかった、市長は、(株)ジュオン等を刑事告発するとともに、庄原市に与えた損害を、市長自らが、できる限り賠償し、早急に辞職すべきではないのでしょうか。

みなさんのご意見をお寄せいただきますよう、お願いいたしまして、お訴えとさせていただきます。

ご清聴いただき誠にありがとうございました。どうか、よろしく願いいたします。